

## 編集後記

『戦史研究年報』第17号をお届けします。

本号の特徴としては掲載論文の数が従来の3~4本から5本へと増加したことがあります。単純に本数を増加するだけではなく、戦史研究センター以外の防研研究者による投稿を2本組み入れることで、様々な分野を取り上げることができました。また、初めての試みとして対外発信力強化を目的として各論文要約の英訳を掲載しました。

巻頭の「史料紹介」では、掲載論文テーマと関連して、シベリア出兵に関する史料を掲載しています。

「論文」は、戦史研究センター所属研究者による平成24年度調査研究成果の中から2編、投稿論文3編（理論研究部、地域研究部及び戦史研究センターから各1編）を掲載しました。宮原論文は日英同盟について国際政治学の仮説を援用して、その持続要因を明らかにしようとしたものです。小野論文は、シベリア出兵期を含む第1次大戦期における日本の特別会計での軍事支出と経常的軍事支出を諸外国及び日露戦争と比較し論じたものです。清水論文は、満洲国における宣伝・宣撫工作を主題として関東軍による占領地統治計画、満洲国の成立までに在満民間人団体が果たした役割、建国後の当該政策の展開等を分析、検証したものです。山口論文は、中華人民共和国の建国期にどのように軍事工業建設構想を策定し、どのような過程を経て、指導体制を構築しようとしたかという点を検討したものです。田中論文は、朝鮮戦争での国連軍の武器装備の修理、再生に対する日本の民間レベルでの寄与について戦争勃発前から述べたものです。

「研究会記録」は、カナダ・カルガリー大学歴史学部教授ジョン・フェリス博士の研究会の記録を掲載しました。第2次世界大戦における軍事的インテリジェンスの成功例として連合国のフランス進攻を取り上げた論文で、軍事的インテリジェンスの困難性と限界についても言及されています。

「国際会議参加報告」は、イタリア・トリノで開催されました第39回国際軍事史学会大会の概要及び同大会で千々和主任研究官が発表した論文(英語)を掲載いたしました。我が国の「限定小規模侵略独力対処」概念の冷戦期の安保政策における意味と冷戦後の当該概念の放棄について述べた論文です。「活動報告」は、平成25年に戦史研究センターが実施した諸活動、史料閲覧室の閲覧状況などを掲載いたしました。

最後になりましたが、本号発刊のためにご協力いただきました関係各位に厚く御礼を申し上げます。

(小椿 整治)